

2. 指標設定

成果指標	指標名	社会福祉の増進	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a 避難行動要支援者数	b あんしん見守りポトル登録者数	c	d			
	数値	目標 —	目標 —	目標	目標			

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
社会福祉の増進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 避難行動要支援者数	人	2,042 人	3,105 人	2,913 人
b あんしん見守りポトル登録者数	人	1,997 人	1,948 人	1,863 人
c				
d				

4. 課題と対応

課題
平成26年度以降、社会福祉協議会運営補助金の減額に取り組んできたが、依然として県内各市の平均を上回っている。
対応（改善点等）
補助金額について協議を行い、社会福祉協議会中期財政計画の進捗状況を考慮した結果、減額された。引き続き適正な補助金水準となるよう努める。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		226,135	229,798	477,120	74,337
国県費		71,637	68,084	70,589	74,337
財源内訳	市債	154,544	155,750	365,010	9,647
	その他		10,009	5,180	7,142
	一般財源	71,591	64,039	106,930	57,548
	うち経常	71,591	61,232	58,686	57,368

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
社会福祉協議会運営補助金について7つの支部や広大な面積など本市の特徴として経費が生じるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 社会福祉の推進のため、行政が行うべき事業。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令や県委託等を含め、市が行うべき事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 関係機関・団体と連携して事業を行うことが重要。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業を着実に行うことが、社会福祉の推進につながる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	社会福祉の推進のため、適切な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	社会福祉の増進		目標年度	指標の設定理由			
	数値	—			H32	総合計画前期基本計画の2-2-(1)で目標としているため		
活動指標	指標	a	年間活動件数	b	年間活動日数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
社会福祉の増進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 年間活動件数	件	4,034 件	4,243 件	3,669 件
b 年間活動日数	件	19,607 件	19,526 件	18,782 件
c				
d				

4. 課題と対応

課題
市単独の補助金である民生児童委員協議会補助金が、県内他市の平均を上回っている。
対応（改善点等）
補助金見直し協議により、1割程度の減額を実現した。引き続き適正な補助金水準となるよう努める。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		18,530	18,495	17,743	18,132
うち経常経費		18,530	18,495	17,487	17,767
財源内訳	国県費	10,462	10,462	10,446	10,492
	市債				
	その他				
	一般財源	8,068	8,033	7,297	7,640
	うち経常	8,068	8,033	7,055	7,275

6. H30年度予算の方向性

方向性
減額
理由
平成29年度は、民生委員制度創設100周年記念事業負担金やバス代の補助を行いその経費が不要となるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 民生・児童委員は、地域住民と行政のつなぎ役として不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 民生・児童委員の資質の向上や活動が地域福祉の増進につながる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 活動の充実により、地域福祉の増進に寄与している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き補助金の見直しを図り、適正な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	3	1	2	152 頁

目 名
障害者福祉費

事業名称
地域生活支援事業

1. 概要

目的	障がいがあっても自宅で生産活動や社会参加しながら自立した生活を送ることができるように支援する	対象	在宅生活を送る障がいを有する市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者相談支援事業……相談支援〔対象者：18歳以上の障害者又は家族〕 ○住宅入居支援事業……公営や民間の住宅入居を希望する障がい者への相談支援〔対象：障がいがあっても自立し生活できる者〕 ○日常生活用具給付事業……住みやすい環境づくりのための助成〔対象：在宅重度障がい者(児)で要件にあてはまる者〕 ○移動支援事業……社会参加、余暇活動のための支援〔対象：屋外での移動が困難な在宅で生活する障がい者(児)〕 ○訪問入浴サービス事業……身体上の支障があり入浴できない障がい者への入浴サービスの提供〔対象：デイサービス等の入浴を受けられない者や介護保険法の適用外の者〕 ○更生訓練費給付事業……就労にむけての訓練指導〔対象：更生訓練を受けている障がい者〕 ○日中一時支援事業……日中介護者がいない場合の一時預かり〔対象：在宅障がい者(児)〕 ○自動車改造助成事業……自動車改造に要する費用の助成(限度額：10万円)〔対象：身体障がい者で車を運転することで社会参加が見込まれる者〕 ○療育訓練支援事業……言語聴覚士に依頼し未満児の障がいを早期発見、指導を行う〔対象：就学前の幼児〕 ○地域活動支援センター事業……日中活動支援〔対象：日中活動を希望する障がい者〕 ○福祉ホーム運営補助金……市が援護する福祉ホームへの運営補助〔対象：福祉ホーム入所者〕 ○聴覚障害者支援事業……手話通訳者設置や手話講習会の開催等 ○その他地域生活支援事務費……成年後見制度の充実や身体障害者自動車免許取得のための補助等 ○障害程度区分認定等事務事業……障害支援区分認定調査や区分認定審査会の実施 ○巡回支援専門員整備事業……発達障がいに関する専門知識を有する者が保育所等訪問し、対応方法など助言や支援を行う 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	障害者相談支援事業	相談人数 1,279人 相談件数 11,594件 委託料	14,422	14,422	14,422	8,278			6,144	3
経常	住宅入居支援事業	委託事業所数1カ所 委託料	30	97	30	23			7	2
経常	日常生活用具給付事業	支給決定1,023件 扶助費	12,337	13,440	11,389	9,018			2,371	3
経常	移動支援事業	委託事業所数13カ所 利用者数23人 委託料	5,744	7,500	5,528	4,377			1,151	3
経常	訪問入浴サービス事業	利用者実績なし 委託料	313	600	0				0	3
経常	更生訓練費給付事業	利用者実績なし 扶助費	0	38	0				0	3
経常	日中一時支援事業	利用者数16人 委託事業所3ヶ所 委託料	4,000	5,000	2,370	1,876			494	3
経常	自動車改造助成事業	利用者実績なし 委託料	100	200	0				0	3
経常	療育訓練支援事業	利用者実績なし 負担金補助及び交付金	0	40	0				0	3
経常	地域活動支援センター事業	実利用者人数21人 事業所数6ヶ所 報償費	14,661	18,000	17,805	1,583			16,222	3
経常	福祉ホーム運営補助金	実利用者1人 事業所数1ヶ所 負担金補助及び交付金	211	250	211	159			52	3
経常	聴覚障害者支援事業	手話通訳者設置 手話教室受講17名 報酬	2,645	3,298	2,936	2,325			611	3
経常	その他地域生活支援事務費	発達障害リーフレット 15,500部 需用費	19	740	152	75			77	3
経常	障害程度区分認定等事務事業	調査件数105件 審査会10回開催 報酬	1,385	1,637	1,130				1,130	3
経常	巡回支援専門員整備事業	実績件数23人 委託事業所1ヶ所 委託料	350	425	395	313			82	3
廃止										
経常	長期休暇支援事業		702	0	0					
計			56,919	65,687	56,368	28,027	0	0	28,341	

2. 指標設定

成果指標	指標名	自立した地域生活		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の2-5-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	相談人員(障がい者)	b	相談人員(障がい児)	c	相談件数(障がい者)	d	相談件数(障がい児)
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標	-

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
自立した地域生活		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 相談人員(障がい者)	人	780 人	794 人	846 人
b 相談人員(障がい児)	人	425 人	467 人	433 人
c 相談件数(障がい者)	件	4,133 件	4,253 件	4,494 件
d 相談件数(障がい児)	件	3,372 件	5,559 件	3,565 件

4. 課題と対応

課題
障がい特性に応じた、相談支援、就労対策、サービス提供が必要。
対応（改善点等）
サービス事業所等の社会資源に限りがある中で、必要な支援ができるように引き続き自立支援協議会等で協議を行う。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		53,105	56,919	56,368	64,049
財源内訳	国県費	24,806	28,051	28,027	27,725
	市債				
	その他				
	一般財源	28,299	28,868	28,341	36,324
	うち経常	28,299	28,868	28,341	36,324

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国・県の補助事業であり、当面は現行の事業で推移する見込み。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市や県が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 在宅生活を維持するためには必要な支援事業であると考えられる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 支援により障害があっても地域で生活していくことが可能となるため有効であると考えられる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業内容の周知と適切な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	3	1	2	154 頁

目名
障害者福祉費

事業名称
障害福祉サービス事業

1. 概要

目的	障害福祉サービスに係る給付費等必要な支援を行い障がい児(者)の福祉増進を図ると共に安心して暮らせるよう支援する	対象	障がいを有する市民
事業概要	<p>○在宅重度障害者住宅改造助成事業………住宅設備等改造費用の助成 [対象:①身体障害者手帳1.2級②療育手帳A判定③精神保健福祉手帳1級又は障害者と同居する方で所得金額が200万円未満の世帯]</p> <p>○重度心身障害者医療費給付事業………保険適用医療費の自己負担分を給付 [対象:①身体障害者手帳1.2級②療育手帳A判定③精神保健福祉手帳1級]</p> <p>○身体障害児(者)補装具給付事業………補装具の購入、修理に要する経費の給付 [対象:身体障害者手帳の交付を受けている者]</p> <p>○特別障害者手当等給付事業………①特別障害者手当②障害児福祉手当 [対象:①心身重度障害の20歳以上の者②心身重度障害の20歳未満の児]</p> <p>○身体障害者自立支援医療費給付事業………身体障害を軽減するための医療費の給付 ・更生医療給付助成[対象:18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けている者] ・育成医療給付助成[対象:18歳未満の身体上の障がいを有する児童]</p> <p>○デイケア等交通費助成事業………精神障がい者がデイケア等に通所するための交通費の助成 [対象:①精神障害者保健福祉手帳所持者②療育手帳所持者で医師証明のある者]</p> <p>○配食サービス事業………高齢者配食サービス事業に該当しない障がい者への配食 [対象者:65歳未満の障がい者]</p> <p>○障害福祉サービス事業………在宅者、施設入所者にかかる障害福祉サービス費 [対象:障がいを有する者(児)]</p> <p>○その他障害福祉サービス事務費………在宅サービスや入所支援[対象:障がいを有する者(児)]</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	在宅重度障害者住宅改造助成事業			800	0				0	3
経常	重度心身障害者医療費給付事業	対象者 1,333人 給付件数 25,824件	115,953	126,850	109,021	54,110			54,911	3
経常	身体障害児(者)補装具給付事業	利用実人数 154人	12,393	16,740	14,658	11,814			2,844	3
経常	特別障害者手当等給付事業	特別障害者手当延 806人 障害児福祉手当延 245人	26,330	29,171	25,169	18,877			6,292	3
経常	身体障害者自立支援医療費給付事業	育成医療(13人、14件) 更生医療(101人、512件) 療養介護医療(19人、230件)	95,205	121,890	92,181	71,170			21,011	3
経常	デイケア等交通費助成事業	利用数17人 給付件数124件	1,099	1,320	837				837	3
経常	配食サービス事業	配食利用者8名	625	895	777				777	3
経常	障害福祉サービス事業	障害福祉サービス450人 通所給付費(児童)121人	1,069,968	1,186,102	1,125,777	877,535			248,242	3
経常	その他障害福祉サービス事務費	一般事務費、返還金等	15,295	20,890	20,347	69		1,200	19,078	3
計			1,336,868	1,504,658	1,388,767	1,033,575	0	1,200	353,992	

2. 指標設定

成果指標	指標名	障害福祉サービスの充実		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の2-5-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	自立支援給付費対象人員	b	障がい児給付対象人員	c		d	
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
障害福祉サービスの充実		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 自立支援給付費対象人員	人	10,328	11,063	11,225
b 障がい児給付対象人員	人	990	1,489	2,074
c				
d				

4. 課題と対応

課題
個々の障がいの状況に応じた利用しやすいサービスの提供。
対応（改善点等）
障がい特性に応じた支援が行えるように、細やかなサービス提供の検討を行う。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		1,282,973	1,336,868	1,388,767	1,468,166
うち経常経費		1,282,707	1,335,572	1,369,158	1,468,166
財源内訳	国県費	922,789	980,294	1,033,575	1,064,407
	市債				
	その他	882	1,296	1,200	
	一般財源	359,302	355,278	353,992	403,759
	うち経常	359,169	355,278	335,625	403,759

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
障がい者(児)の福祉増進に必要な事業であり、今後も事業費の増が見込まれる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 障がい者に対する支援事業は行政が担うべき事業であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市や国・県が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 障がい者の生活を維持していく上で妥当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 障がい者の生活を維持していくために必要な支援のため有効と認められる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、事業内容の周知と適切な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	3	3	1	172 頁

目名
児童福祉総務費

事業名称
児童福祉総務事業

1. 概要

目的	次世代育成支援	対象	児童及びその父母、支援対策関係者
事業概要	<p>○特別児童扶養手当取扱交付金…認定請求等の取扱事務費</p> <p>○児童措置費負担金徴収事務…児童措置費負担金徴収事務経費</p> <p>○児童福祉事務費…児童福祉推進のための事務経費、保育士の資質向上のため事業費補助 ・子育て情報パンフレットの作成(1,000部) ・子育て支援従事者スキルアップ事業 ・平成27年度子ども・子育て支援交付金返還金</p> <p>○子ども・子育て支援事業…子ども・子育て会議にかかる事務経費</p> <p>○子ども・子育て支援事業(H27繰越) ・子ども子育て支援新制度の改正に伴うシステム改修費用</p> <p>○子育て世帯臨時特例給付金事業 ・平成27年度子育て世帯臨時特例給付金に伴う国県等支出返還金 実績なし</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	特別児童扶養手当取扱交付金	事務費	需用費	110	130	105	105			0	3
経常	児童措置費負担金徴収事務	事務費	需用費	63	75	40	40			0	3
経常	児童福祉事務費	児童福祉事務の一般事務費、返還金	償還金利子および割引料	1,716	4,371	3,388	181		335	2,872	3
経常	子ども・子育て支援事業	子ども・子育て会議にかかる費用、子育て支援従事者スキルアップ事業	報酬	608	309	197				197	3
臨時	子育て世帯臨時特例給付金事業	国庫等支出金返還金	償還金利子および割引料		400	0				0	1
臨時	子ども・子育て支援事業(H27繰越)	子ども子育て支援システム改修	委託料		1,026	1,026	513			513	1
廃止											
臨時	子育て世帯臨時特例給付金事業			14,984							
計				17,481	6,311	4,756	839	0	335	3,582	

2. 指標設定

成果指標	指標名	計画の推進	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	協議会の開催	b		c		d	
	数値	目標	2回	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
計画の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 協議会の開催	回	7回 350.0%	2回 100.0%	3回 150.0%
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
地域における子育ての支援については、利用者のニーズが多岐にわたり、地域における子育て支援サービスの充実が課題となっている。
対応（改善点等）
施設サービスの充実に加え、各種の子育て新サービスの周知を図るため、ふんごおおの子育てキラキラマップを作成・配布し、情報提供に努めている。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		50,702	17,481	4,756	29,127
うち経常		1,242	1,903	1,095	4,616
財源内訳	国県費	47,301	14,361	839	7,877
	市債				
	その他			335	18,504
	一般財源	3,401	3,120	3,582	2,746
	うち経常	1,052	1,717	733	2,746

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
児童福祉事務を推進するための事務経費で前年度並みに必要である

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 豊後大野市キラキラこどもプランの推進のために必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市に計画の策定が義務付けられているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のためには、豊後大野市こども子育て会議の開催が必要なため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値目標は設定していないが、計画を推進する上で、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正かつ効果的な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	3	3	1	172 頁

目名
児童福祉総務費

事業名称
子育て支援事業

1. 概要

目的	子育ての手伝いをして欲しい人と手伝いができる人が相互援助活動を行うことにより子育て支援を行う	対象	児童及び子育て中の保護者と支援者
事業概要	<p>○家庭児童相談員設置事業…相談員を設置することにより、相談業務の実施及び児童虐待等の予防、対応を行った。</p> <p>○ブックスタート支援事業…親子のきずなづくりを目的に出産祝品として絵本・イラスト・アドバイス集等(ブックスタートパック入り)を保護者に贈呈。</p> <p>○地域子育てサポート事業…子育ての手助けをして欲しい人と手伝いができる人が相互援助活動を行うことにより、子育て支援を行った。</p> <p>○子育てネットワーク事業…地域子育て支援センター交流事業(なかよしこよしのつどい)</p> <p>○子育て世帯リフォーム支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て支援型」…18歳未満の子どもがいる世帯(世帯所得合計が600万円未満)を対象に子どものための改修工事の補助 ・「三世帯同居支援型」…18歳未満の子どもがいる3世代が暮らす世帯を対象に玄関・浴室・トイレ・キッチンの増設改修工事の補助 ・平成28年度は実績なし <p>○子育てほっとクーポン活用事業…子育て支援サービスの利用を通じた子育て世帯の精神的・身体的・経済的負担の軽減を行った。</p> <p>○保育士養成促進事業…保育士資格取得を目指す職員を雇用する保育所へ雇用経費の一部を補助した。</p> <p>○子育て応援券給付事業…子育てに必要な用品の購入費用を補助することで子育て世帯の経済的負担を軽減した。</p> <p>○子育て短期支援事業…保護者が家庭で養育することが一時的に困難な場合に、児童擁護施設等において一定期間、養育・保護を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は実績なし <p>○保育所等業務効率化推進事業…民間の保育所等における保育士の業務負担の軽減を図るとともに、事故防止等の体制強化を図る。</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	家庭児童相談員設置事業	家庭児童相談員の配置:1名 報酬	2,249	2,326	2,261				2,261	3
経常	ブックスタート支援事業	出産祝品の支給 支給数:213セット 報償費	410	426	423				423	2
経常	地域子育てサポート事業	登録者数:まかせて会員15名、よろしく会員54名 役務費	102	103	102				102	3
経常	子育てネットワーク事業	子育て支援センター交流事業 参加者:141名 需用費	51	85	40	26			14	3
経常	子育て世帯リフォーム支援事業	子育て世帯の改修工事に対する補助 実績なし 負担金補助及び交付金	0	2,100	0				0	3
臨時	子育てほっとクーポン活用事業	子育てサービス利用クーポン券の交付 222人 負担金補助及び交付金	6,023	8,133	4,129	3,481		470	178	2
臨時	保育士養成促進事業	広報用ポスターの作成費用 事業実績なし 需用費	1,440	69	50				50	3
臨時	子育て応援券給付事業	子育て用品購入クーポン券交付 423人 負担金補助及び交付金	6,800	14,516	11,013			10,290	723	2
新規										
経常	子育て短期支援事業	ショートステイ、トワイライト 事業実績なし 委託料		429	0				0	3
臨時	保育所等業務効率化推進事業	ICT化 3園 ビデオカメラ設置 2園 負担金補助及び交付金		3,200	3,144	2,358			786	3
計			17,075	31,387	21,162	5,865	0	10,760	4,537	

2. 指標設定

成果指標	指標名	子育て支援の充実		目標年度	指標の設定理由			
	数値	-			H32 総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	子育てボランティアの育成	b	相談活動の充実	c	各機関の連携による支援	d
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
子育て支援の充実		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 子育てボランティアの育成	人	15 人	11 人	15 人
b 相談活動の充実	件	6 件	6 件	6 件
c 各機関の連携による支援	回	30 回	34 回	42 回
d		-	-	-

4. 課題と対応

課題
まかせて会員及びよろしく会員の拡大と相談活動の充実。
対応（改善点等）
利用の促進を図るため広報活動を推進する。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		2,834	2,812	5,973	5,784
財源内訳	国県費		14,073	5,865	65,998
	市債				
	その他			10,760	
	一般財源	2,834	3,014	4,537	49,348
	うち経常	2,834	2,812	3,588	1,388

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
家庭児童相談員の人件費やボランティア会員の各種保険代等単独事業分については現状を維持する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 緊急時に一時的に子どもを預かる支援体制の構築が必要である為。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間のサービス提供体制が薄いため、部分的に行政が支援する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 対象者への支援のため、情報の収集、ボランティアの育成、相談活動の充実、各機関の連携による支援は適切である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正かつ効果的な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	経済的安定の確保		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	申請件数	b	決定通知書発送件数	c	給付	d	
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
経済的安定の確保		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 申請件数	件	1,867 件	1,843 件	1,799 件
b 決定通知書発送件数	件	1,867 件	1,843 件	1,799 件
c 給付	億円	4.6 億円	4.5 億円	4.5 億円
d				

4. 課題と対応

課題
認定制度及び運用が複雑である。
対応（改善点等）
現況確認の適正化に努める。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		458,729	447,782	446,355	450,818
財源内訳	国県費	387,536	378,611	376,997	381,030
	市債				
	その他				
	一般財源	71,193	69,171	69,358	69,788
	うち経常	71,193	69,171	69,337	69,788

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国の制度事業であり、前年並みを維持する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の制度のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	受け入れ体制の充実	目標年度	指標の設定理由			
	数値	11箇所		H32	総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため		
活動指標	指標	a	職員研修の推進	b	民間委託	c	d
	数値	目標	年2回	目標	8ヶ所	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
受け入れ体制の充実	箇所	11ヶ所	11ヶ所	11ヶ所
		100.0%	100.0%	100.0%

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 職員研修の推進	回	1回 50.0%	2回 100.0%	2回 100.0%
b 民間委託	箇所	8箇所 100.0%	8箇所 100.0%	8箇所 100.0%
c				
d				

4. 課題と対応

課題
近年増加する障がい児の受け入れ体制。
対応（改善点等）
障がい児対応研修の実施と指導員の確保。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		46,489	50,104	56,487	64,277
うち経常経費		46,489	50,104	56,487	64,277
財源内訳	国県費	19,568	32,500	37,790	39,178
	市債				
	その他				
	一般財源	26,921	17,604	18,697	25,099
	うち経常	26,921	17,604	18,697	25,099

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
全ての小学校区に設置しており、今後も現状配置を維持する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 県の補助事業であり、引き続き現行制度で推移していくと思われる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 民間によるサービスの供給が可能であり検討の必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 児童の健全育成を図る上で、活動指標は適切である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率は高く、有効性は高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適切な事業実施に努めるとともに、事業内容の充実を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	受け入れ体制の充実	目標年度	指標の設定理由					
	数値	5ヶ所		H32	総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	情報の発信・周知	b	職員研修の推進	c	相談業務の充実	d	ネットワーク化の推進
	数値	目標	年24回	目標	年2回	目標	随時	目標	年2回

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
受け入れ体制の充実	ヶ所	5ヶ所	5ヶ所	5ヶ所
		100.0%	100.0%	100.0%

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 情報の発信・周知	回	48回	48回	48回
		200.0%	200.0%	200.0%
b 職員研修の推進	回	4回	4回	4回
		200.0%	200.0%	200.0%
c 相談業務の充実	人	466人	351人	316人
		-	-	-
d ネットワーク化の推進	回	2回	2回	3回
		100.0%	100.0%	150.0%

4. 課題と対応

課題
支援センターのネットワーク化の推進。平成29年度から開始される利用者支援事業との連携。
対応（改善点等）
情報を共有するため、定期的に連絡会議を開催している。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		21,540	21,390	21,390	0
財源内訳	国県費	14,335	14,260	14,260	-
	市債				
	その他				
	一般財源	7,205	7,130	7,130	-
	うち経常	7,205	7,130	7,130	-

6. H30年度予算の方向性

方向性
-
理由
-

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 保育に欠けない児童の福祉の向上が求められている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間でも取組が可能である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 ニーズに対応するための職員研修・相談業務及びネットワーク化は適切な手段であると判断できるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 計画どおり5ヶ所設置しており利用者のニーズを満たしている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
-	-

2. 指標設定

成果指標	指標名	保育利用率 (0～2歳児)	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	70.6%			総合計画前期基本計画の2-3-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	待機児童数	b	定員の見直し	c	保育所等の改築	d
	数値	目標	0人	目標	10人	目標	2ヶ所	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
保育利用率(0～2歳児)	%	—	54.7 %	58.0 %
		—	77.4 %	82.1 %

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 待機児童数	人	—	17 人	20 人
b 定員の見直し		—	—	15 人
c 保育所等の改築				1 ヶ所
d				50.0 %

4. 課題と対応

課題
年度途中で3歳未満児の待機児童が発生する。
対応（改善点等）
保育施設の3歳未満児の利用定員見直しを保育所等と協議する。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		754,971	894,114	653,778	1,396,797
		738,432	894,114	953,778	1,010,000
財源内訳	国県費	421,054	557,436	314,685	919,900
	市債	11,922	11,575	10,896	10,935
	その他	127,047	35,600	31,080	32,300
	一般財源	194,948	289,503	297,117	433,662
	うち経常	193,143	289,503	297,117	312,392

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
管内・管外の保育所、幼稚園、認定こども園で教育または保育を実施するための運営費用であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 保育サービスの充実は市の責任のもとに行われなければならない。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令に基づき市の負担が義務付けられているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 待機児童の解消、保育サービスの充実、定員の見直しは、適切な手段であると判断する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標の達成率は高く、有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	高まる保育ニーズに対応できるよう、課題解決に向けて取り組むこと。

予算	款	項	目	決算書
	3	3	2	176 頁

目名
児童措置費

事業名称
保育対策等促進事業

1. 概要

目的	特別保育事業を実施することにより、保育の充実を図る	対象	教育を希望する児童 保育に欠ける乳幼児
事業概要	<p>○子ども・子育て支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延長保育事業(11か所)…就労形態の多様化に伴い、開所時間を超えて在籍園児を保育する事業 ・病後児保育事業(3か所)…病気の回復期の児童を一時預かりすることで、保育所等に入所している児童等の保護者の仕事等社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を支援 ・一時保育事業(9か所)…保育所等を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった場合に、児童を一時的に預かる事業 ・預かり保育事業(9か所)…幼稚園・認定こども園において在籍園児を対象として行う教育時間前後の預かり保育事業 ・障害児保育(5か所)…保育が必要である児童のうち、心身に障害を有する者の保育所における受入れを促進し、健常児と同程度の保育を実施することで、障害児の健全な発達を図った。 <p>○認定こども園施設整備事業…既存施設の改修及び増改築に保育環境の整備改善を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設:1園(しいのみこども園) 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	子ども・子育て支援事業	延長、病後児、一時、預かり、休日、障害児保育事業 扶助費	59,168	73,747	66,635	37,374			29,261	3
臨時	認定こども園整備事業	認定こども園の増改築補助 負担金補助及び交付金	61,047	152,579	103,396	56,593			46,803	3
廃止										
臨時	保育所緊急整備事業 (H26繰越)		38,717							
計			158,932	226,326	170,031	93,967	0	0	76,064	

2. 指標設定

成果指標	指標名	受け入れ態勢の充実	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-3-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	実施機関数	b	c	d		
	数値	目標	14箇所	目標	目標	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
受け入れ態勢の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 実施機関数	箇所	—	14 箇所	14 箇所
		—	100.0 %	100.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
保育施設間で受入れ体制に差異がある。
対応（改善点等）
保育サービスの拡充に向け各保育所等と協議をする。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		186,014	158,932	170,031	0
財源内訳	国県費	92,199	59,167	66,635	—
	市債	105,860	96,913	93,967	—
	その他				
	一般財源	80,154	62,019	76,064	—
	うち経常	37,937	25,055	29,261	—

6. H30年度予算の方向性

方向性
—
理由
—

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の制度のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 利用者のニーズに対応するため、情報を発信し、周知を図ることは事業の拡大を図る上で適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業毎に受け入れ体制に差異があるため、相対的な実施率は計れないが、事業毎には目標の達成率は高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—

予算	款	項	目	決算書
	3	3	3	176 頁

目名
母子福祉費

事業名称
児童扶養手当給付事業

1. 概要

目的	母子及び父子家庭の生活安定と自立支援	対象	18歳未満の児童を監護している母、父又は養育者
事業概要	<p>○児童扶養手当給付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童の福祉の増進を図るため、父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するめに、当該児童を養育する者に児童扶養手当を支給 ・延べ給付対象者数(母子:3,666人 父子:283人 養育者:0人) ・平成28年度末実人員(母子:282人 父子:26人 養育者:0人) 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	児童扶養手当給付事業	児童扶養手当	扶助費	153,933	152,222	151,774	50,598			101,176	3
計				153,933	152,222	151,774	50,598	0	0	101,176	

2. 指標設定

成果指標	指標名	母子・父子家庭の自立	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	申請件数	b	通知書発送件数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
母子・父子家庭の自立		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 申請件数		4,312 件	4,163 件	4,618 件
		—	—	—
b 通知書発送件数	件	4,312 件	4,163 件	4,618 件
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
事実確認の必要な申請が増加している。
対応（改善点等）
実態を把握し支給の適正化を図る。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		158,240	153,933	151,774	162,639
うち経常経費		158,240	153,933	151,774	162,639
財源内訳	国県費	52,140	51,262	50,598	54,213
	市債				
	その他				
	一般財源	106,100	102,671	101,176	108,426
	うち経常	106,100	102,671	101,176	108,426

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国の制度事業であり、前年並みを維持する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の制度のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適正な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 給付の実施率は100%である

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	母子家庭の自立		目標年度	指標の設定理由				
	数値	-			H32	総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	支援施設措置件数	b	相談件数	c		d	
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
母子家庭の自立		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 支援施設措置件数	件	0 件 -	0 件 -	0 件 -
b 相談件数	件	20 件 -	20 件 -	27 件 -
c				
d				

4. 課題と対応

課題
対象者(団体)の財政的自立
対応（改善点等）
支給の適正化と支援事業の周知を図るための広報を継続して実施する。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		7,117	6,028	8,492	12,931
うち経常		3,467	3,087	3,133	9,070
財源内訳	国県費	2,953	1,780	4,182	6,894
	市債				
	その他				1
	一般財源	4,164	4,248	4,310	6,036
	うち経常	3,251	2,949	2,984	2,235

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
母子自立支援給付金事業への申込者が年々増加しているが、総額としてはほぼ横ばいと見込まれるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の制度のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 対象者のニーズに応じた対応が図られているため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、制度に基づき適正な支給を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	ひとり親家庭の生活安定		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	申請件数	b		c		d	
	数値	目標	-	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
ひとり親家庭の生活安定		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 申請件数		10,956 件	10,448 件	10,151 件
b		-	-	-
c				
d				

4. 課題と対応

課題
適正な状況把握。
対応（改善点等）
実態を把握し支給の適正化を図る。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		24,257	23,091	24,151	26,190
財源内訳	国県費	11,945	11,533	12,070	13,089
	市債				
	その他				
	一般財源	12,312	11,558	12,081	13,101
	うち経常	12,312	11,558	12,081	13,101

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
県の補助事業であり、現状を維持する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 県の制度のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、制度に基づき適正な支給を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	受入れ体制の充実	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	5箇所			総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	施設情報の発信・周知	b	児童の居場所づくり	c	相談業務の充実	d	保護者相互の交流
	数値	目標	随時	目標	5箇所	目標	随時	目標	随時

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
受入れ体制の充実	箇所	5箇所	5箇所	5箇所
		100.0%	100.0%	100.0%

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a	箇所	—	—	—
b		5箇所	5箇所	5箇所
		100.0%	100.0%	100.0%
c	—	—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
児童厚生員の確保と質の向上
対応（改善点等）
研修制度の充実

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		23,374	40,430	22,947	25,741
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	23,374	40,430	22,947	25,741
	うち経常	23,374	25,963	22,947	25,741

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
児童健全育成の観点から5施設を維持するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 児童健全育成推進のため必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 今後指定管理等の導入が考えられる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 児童の健全な居場所作りを促進するため、情報の発信周知及び相談業務の実施等は適切であると判断できる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対に対し100%の達成率であり、有効性は高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な管理運営に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	保育サービスの充実		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の2-3-(1)、2-3-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	アンケート調査	b	資質向上研修	c	保護者面談	d	
	数値	目標	年1回	目標	年5回	目標	年1回	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
保育サービスの充実		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a アンケート調査	回	-	-	1 回
		-	-	100.0 %
b 資質向上研修	回	-	4 回	6 回
		-	80.0 %	120.0 %
c 保護者面談	回	-	-	1 回
		-	-	100.0 %
d				

4. 課題と対応

課題
生活環境の変化で保育ニーズが多岐にわたっている。
対応（改善点等）
園内に意見・相談箱の設置。関係機関との連携。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		34,885	40,750	33,628	60,218
うち経常		34,800	28,926	35,128	60,218
財源内訳	国県費	6,360	3,195	1,619	1,910
	市債	1,078	1,325	604	665
	その他	23,306	2,190	164	11,913
	一般財源	4,141	34,040	31,241	45,730
	うち経常	4,098	22,216	31,241	45,730

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
公立認定こども園の運営経費であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 児童福祉・幼児教育推進を図る上で必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 事業実施について、一部民間で対応できる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 第2次豊後大野市キラキラこどもプランの施策の取り組みとして設定しているため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率も高く、有効性は高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な管理運営を行うとともに、各種保育ニーズへの対応に取り組むこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活保護の適正実施		目標年度	指標の設定理由				
	数値	—			H32 総合計画前期基本計画の2-6-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	相談件数	b	ケース検討会議	c	世帯数	d	人数
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
生活保護の適正実施		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 相談件数	件	118 件	113 件	129 件
		—	—	—
b ケース検討会議	件	62 件	70 件	79 件
		—	—	—
c 世帯数	戸	441 戸	440 戸	441 戸
		—	—	—
d 人数	人	565 人	544 人	550 人
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
生活保護受給者の自立を支援し、生活の質の向上に努める。
対応（改善点等）
就労支援員と連携し、就労可能な受給者が一人でも多く就労につながるよう支援する。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		25,502	59,746	11,416	12,097
うち経常経費		8,193	55,749	9,055	12,097
財源内訳	国県費	10,978	4,360	4,365	3,732
	市債				
	その他	7,188	1,461	1,837	
	一般財源	7,336	53,925	5,214	8,365
	うち経常	6,852	53,338	5,214	8,365

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
生活保護事業の実施において必要不可欠であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生活保護は行政が担うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法定受託事務であり、市が実施主体となるため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 国の基準に基づいて、適正に実施しているため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 最低限度の生活を保障しているため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	的確な実態把握に努めるとともに、就労に向けた支援を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活保護費		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の2-6-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	保護費総額	b	国庫負担金	c	県支出金	d	
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
生活保護費	億円	9.9 億円	9.6 億円	9.6 億円
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 保護費総額	億円	9.9 億円	9.6 億円	9.6 億円
b 国庫負担金	億円	7.4 億円	7.1 億円	7.6 億円
c 県支出金	千円	15,424 千円	11,343 千円	14,673 千円
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
高齢化に伴い、医療扶助が増加傾向にある。
対応（改善点等）
後発医薬品の使用促進について受給者及び医療関係者に周知する等の取り組みを行う。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		935,657	958,524	957,344	1,035,122
うち経常経費		935,657	958,524	957,344	1,035,122
財源内訳	国県費	757,485	718,563	777,593	790,280
	市債				
	その他	11,667	6,322	5,622	
	一般財源	166,505	233,639	174,129	244,842
	うち経常	166,505	233,639	174,129	244,842

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国の制度事業であり、事業費は前年度並みになると見込まれるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生活保護事業は行政が担うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法定受託事務であり、市が実施主体となるため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 保護費を適正に支給しているため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 最低限度の生活を保障しているため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、的確な実態把握及び審査を行い、適正な支給を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	被災者への対応		目標年度	指標の設定理由			
	数値	-			H32	総合計画前期基本計画の2-2-(2)で目標としているため		
活動指標	指標	a	見舞金支給	b	弔慰金の支給	c	住宅再建資金支給	d
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
被災者への対応	件	6 件	3 件	2 件
		-	-	

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 見舞金支給	件	6 件	3 件	2 件
b 弔慰金の支給	件	0 件	0 件	0 件
c 住宅再建資金支給	件	0 件	0 件	0 件
d				

4. 課題と対応

課題
高齢者単独世帯も多くなり、対象者や家族との連絡調整に困難をきたすケースがある。
対応（改善点等）
情報収集において、消防署や自治会等の協力を得て、迅速な支給が行えるよう努める。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		310	200	70	1,000
財源内訳	国県費				250
	市債				
	その他				
	一般財源	310	200	70	750
	うち経常				

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
災害に備え、一定の予算計上は必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 被災した市民へ応急的な救済を行い、精神的・経済的不安の緩和が図られる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が実施すべき事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 要綱等に基づく適切な手段。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 被災した市民に支給がなされている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	情報収集に努め、適宜迅速に対応すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	医療費の助成		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	助成件数	b		c		d	
	数値	目標	-	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
医療費の助成		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 助成件数	件	70,889 件	66,716 件	51,667 件
b		-	-	-
c				
d				

4. 課題と対応

課題
償還払いとなっている医療費の現物給付への移行の希望がある。
対応（改善点等）
支払い方法を、償還払いから現物給付へ変更する。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		402,081	102,541	102,364	111,751
うち経常		102,081	100,922	102,173	111,751
財源内訳	国県費	25,458	26,462	25,239	29,588
	市債				
	その他	337,755	37,222	40,567	44,894
	一般財源	38,868	38,857	36,558	37,269
	うち経常	38,868	37,238	36,539	37,269

6. H30年度予算の方向性

方向性
増額
理由
支払い方を償還払いから現物給付へ変更することに伴い、変更に必要な経費及び医療費の増額が見込まれるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 疾病の早期治療と保健の向上、保護者負担軽減のため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 民間による実施ができない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 乳幼児について現物給付方式としているため、適当であると判断する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 保護者負担の軽減が図られており、有効性は高いと判断する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	引き続き適正な事業実施に努めること。